

盛岡広域圏経済戦略の策定について

1 趣旨

総務省の「新たな広域連携モデル構築事業」の採択を受けたことを受け、社会経済動態について調査分析を行うとともに、産学金官民の有識者・学識経験者等で構成する経済戦略策定懇話会を設置し、意見を聴きながら、今後進めるべき盛岡広域圏の経済戦略を策定する。

2 経済戦略の内容（予定）

- (1) 盛岡広域圏の社会経済動態
- (2) 経済成長における盛岡広域圏の優位性及び課題
- (3) 今後強化又は新たに取り組むべき方向性
- (4) 達成すべき目標

3 経済戦略策定懇話会の設置

盛岡広域圏の経済戦略を策定するに当たり、産学金官民の有識者等から意見を聴くため、懇話会を設置するもの。経済戦略策定までに5回の開催を予定。

委員の人数は、15名以内。

4 社会経済動態調査の実施

盛岡広域圏の経済戦略を検討するための基礎的情報を得るため、社会経済動態に係る調査・分析を行う。

(1) 調査内容

各種統計データ書面調査及びヒアリング調査等に基づき、次に掲げる事項を調査する。

- ア 経済活動の現状（例：生産、消費、雇用・所得動向、貿易、経済成長率）
- イ 商工業、農業（6次産業化含む）、観光産業等の現状
- ウ 産学官連携の現状
- エ 若年者雇用（男女別）の現状
- オ 人口移動（若年者の社会動態等）の現状
- カ その他経済戦略の策定において考慮すべき事項

(2) 分析

上記(1)の調査結果を踏まえ、次に掲げる事項を分析する。

- ア 産業構造の特徴
- イ 戦略産業（経済成長の中核的役割を果たす特徴や強みを生かした、または、社会情勢を踏まえ発展性の高い産業分野）
- ウ 潜在的資源（現在は未活用又は活用不十分であるが、経済成長への貢献の可能

性が大きいと認められる経済的資源)

エ 経済成長に向けた課題

オ その他経済戦略の策定において考慮すべき事項

(3) 提言

上記(1)及び(2)の調査・分析結果から、盛岡広域圏が産業政策として取り組むべき事項について、提言をする。

(4) 調査委託先

日経研・岩手経済・ほくとう特定共同企業体

(株)日本経済研究所・(一財)岩手経済研究所・(一財)北海道東北地域経済総合研究所)

5 スケジュール

7月31日	総務省との業務委託契約締結
9月1日	第1回経済戦略策定懇話会 社会経済動態調査業務委託契約締結
10月中旬	第2回経済戦略策定懇話会 (素案審議)
10月下旬	社会経済動態調査中間報告
11月中旬	盛岡広域首長懇談会
11月下旬	第3回経済戦略策定懇話会 (素案審議)
1月中旬	第4回経済戦略策定懇話会 (細案審議)
2月上旬	第5回経済戦略策定懇話会 (細案審議)
2月中旬	盛岡広域首長懇談会
2月末	国へモデル事業に係る報告書提出 経済戦略成案 (市長決裁)

平成27年度以降 連携協約に係る検討

- ・ 経済戦略
- ・ 拠点都市宣言
- ・ 成長ビジョンの策定